

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課			課長 吉田 真晃	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号) アジア歴史資料整備事業の推進について(平成11年11 月30日閣議決定)			関係する 計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用 に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報 の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。 アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,044	2,365	2,387	2,411	2,667		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,044	2,365	2,387	2,411	2,667		
	執行額		2,044	2,365	2,387				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立公文書 館運営費交付金		2,411	2,667	重要政策推進枠:476,359千円				
	計		2,411	2,667					
活動内容 (アクティ ビ ティ)	館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推 進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	館への理解や利用者層の 拡大を図る	デジタルアーカイブのトップページ アクセス件数	活動実績	件数	856,575	1,117,313	575,936	-	-
			当初見込み	件数	250,000	250,000	250,000	500,000	500,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	デジタルアーカイブ運用等経費(x)／ トップページアクセス件数 (y)	単位当たり コスト	円	225	174	286	330		
		計算式	x/y		192,948 千円/ 856,575件	194,088 千円/ 1,117,313 件	165,000千 円/ 575,936件	165,000千円/ 500,000件	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	令和4年度においても、デジ タルアーカイブのデータ作成数 210万コマを維持する。	デジタルアーカイブのデータ作成 数	成果実績	コマ数	2,100,000	2,100,000	2,105,603	-	-
			目標値	コマ数	2,100,000	2,100,000	2,100,000	-	2,100,000
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人国立公文書館における複製物作成計画								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、一般競争契約を原則としており、競争性を確保している。 なお、一者応札への対応策として、競争性確保の観点から、入札説明書(仕様書含む)の電子媒体による交付を行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和元年度及び令和2年度と比べると単位当たりコストは増加しているものの、アクセス件数は目標を上回っており、運用経費は令和元年度及び2年度と比べて減少しているため、単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るための各事業を実施するために、適切に配分し、効率化・合理化のうえで支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業費及び一般管理費については、事業計画等に則って効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されていることから、成果実績は見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度目標等の目標値を達成しており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け、適切に保存するとともに、国立公文書館デジタルアーカイブによる公開及び閲覧等を通じ、広く国民の利用に供されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化・合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、年度目標・事業計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。	
	改善の方向性	業務運営の効率化を目的として、少額随意契約のうち競争性が高いと思われる物品の購入及び印刷製本については、ホームページに広く公告を行った上での調達(オープンカウンター方式)を活用し、更なる経費の低減を図る。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	一者応札となった要因を検証し、競争性が確保されるよう事業の実施に努め、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

一者応札となった契約については、入札説明会の参加業者等から入札不参加の事情聴取を行うなどの原因分析を行い、聴取内容を踏まえて仕様書の見直しや公告期間の十分な確保を実施することで競争性が確保されるよう事業の実施に努める。また、効果的・効率的な事業の実施に向けて、引き続きコスト削減に対する取組を実施していくこととする。

備考

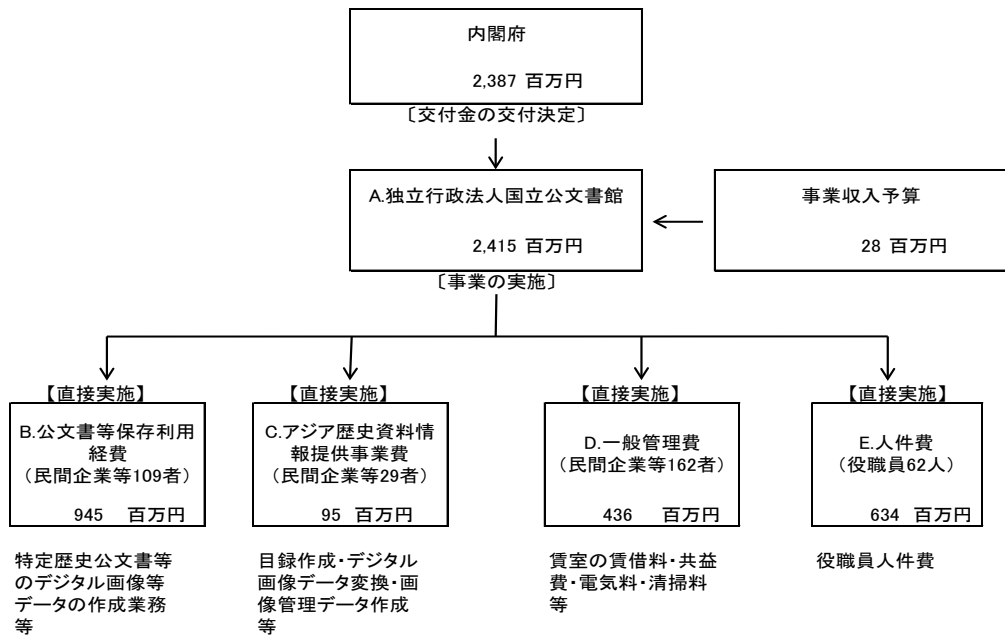
- 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営
28年度 独立行政法人国立公文書館の利用促進
- 公開プロセス
 - ・実施年:平成25年
 - ・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費
 - ・結果:事業内容の改善
 - ・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0004			
平成24年度	0003			
平成25年度	0118			
平成26年度	0116			
平成27年度	0127			
平成28年度	0123			
平成29年度	0135			
平成30年度	0135			
令和元年度	内閣府 - 0415			
令和2年度	内閣府 0418			
令和3年度	2021 府 20 0159			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【令和3年度執行ベース】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 〔「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	A.独立行政法人国立公文書館			B.公文書等保存利用経費		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	公文書等保存 利用経費	特定歴史公文書等のデジタル画像等データ の作成業務 等	945	公文書等保存 利用経費	非常勤職員給与等	313
	アジア歴史資 料情報提供事 業費	目録作成・デジタル画像データ変換・画像 管理データ作成 等	95			
	一般管理費	貸室の賃借料・共益費・電気料・清掃料 等	436			
	人件費	役職員給与 等	634			
	計		2,110	計		313
	C.アジア歴史資料情報提供事業費			D.一般管理費		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	アジア歴史資 料情報提供事 業費	非常勤職員給与等	65	一般管理費	非常勤職員給与等	72
計		65	計		72	
E.人件費			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	役職員給与等	634				
計		634	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人国立公文書館

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立 公文書館	3010005005429	独立行政法人国立公文書 館運営費	2,387	運営費交付金 交付	-	-	

B 公

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員給与等	313	その他	-	-	
2	株式会社ムサシ	6010001058667	特定歴史公文書等のデジ タル画像等データの作成業 務等	235	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	国立公文書館DA等シス テムの保守	165	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	電子公文書等の移管・保 存・利用システムの保守	53	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	株式会社インフォ マージュ	4010001121253	特定歴史公文書等の利用 請求等に対する写しの交 付等に係る複写物作成業 務等	30	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る国共済 負担金、児童手当拠出金	29	その他	-	-	
7	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	15	その他	-	-	
8	株式会社エス・イー・ ティー・クリエーション	3011101028125	公文書管理研修に係る役 務提供業務	14	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
9	株式会社ニチマイ	5010001006197	複製物作成に係る特定歴 史公文書等の事前確認等 業務等	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	有限会社東京インテ リア・クラフト	3013302006792	展示ケースの製作等業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
11	株式会社オーエム シー	9011101039249	企画展に係る広報物製作 等業務	6	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

C
ア

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員給与等	65	その他	-	-	
2	株式会社東海	7180001038503	目録作成・デジタル画像 データ変換・画像管理デー タ作成	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る国共済 負担金、児童手当拠出金	4	その他	-	-	
4	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	4	その他	-	-	
5	株式会社RCIフロン トネット	2011101045039	ウェブサーバー運用保守業 務等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社幸美グラ フイス	5011101006649	情報提供用件名翻訳等業 務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	個人A	-	謝金	2	その他	-	-	
8	個人B	-	謝金	2	その他	-	-	
9	個人C	-	謝金	2	その他	-	-	
10	株式会社HBA	8430001022439	既公開目録データ情報追 加業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

D
一

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員給与等	72	その他	-	-	
2	住友不動産株式会 社	8011101010739	貸室の賃借料・共益費・電 気料・清掃料	42	随意契約 (公募)	-	-	
3	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	国立公文書館LANの借入・ 保守	41	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
4	ビソ工業株式会社	2030001007106	国立公文書館の人的警備 業務	40	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	本館 インターネット接続 サービス	36	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
6	中間貯蔵・環境安全 事業株式会社	2010401053420	ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理委託業務	19	随意契約 (その他)	1	-	
7	株式会社オーチャー	4011001004794	国立公文書館の電気・機械 設備業務	12	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
8	幸和商事株式会社	5010001002683	国立公文書館業務課室レ イアウト変更等業務等	12	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
9	東京瓦斯株式会社	6010401020516	ガス料(本館・分館)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	株式会社ホープエナ ジー	7290001090724	電気料(本館)	11	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

E
人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	役員給与等	634	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	